

藤沢市政策研究室 ニュースレター

Contents

2007. **10** Vol.23

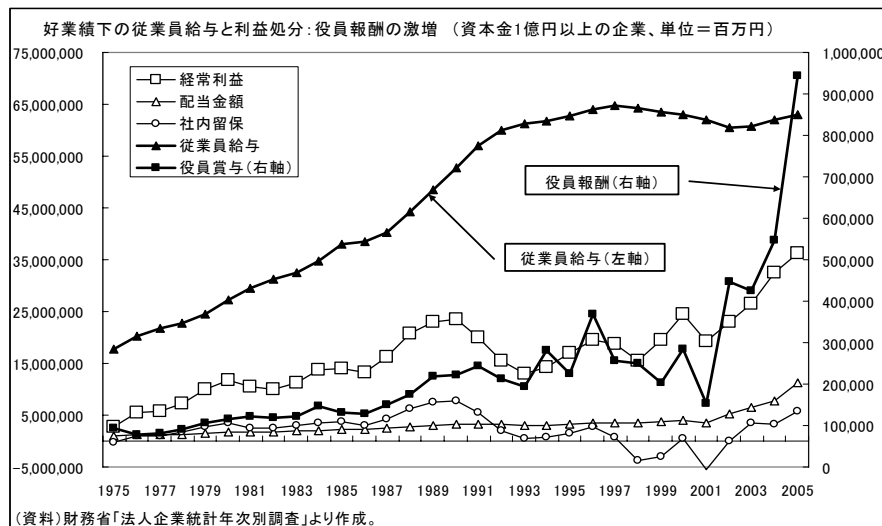
- 今月の話題 逆方向へ疾走する従業員と役員の待遇
- 研究室からの風
- おしらせ 都市問題研究会を開催しました

■ 今月の話題 逆方向へ疾走する従業員と役員の待遇

企業業績は絶好調を続けている。もちろん不安な先行き、例えばサブプライム・ローン問題を発端とする株安への懸念や原油高に伴うコスト増なども指摘されてはいる。ただ少なくとも現時点まで、長かった「平成不況」がまるで嘘だったかのごとき状況にある。下に掲げた図表のうち、経常利益の推移から分かるように、資本金1億円超の企業は、4年間で190%近くも利益を増大させているのである。

ところが絶好調の業績に反して、従業員の給与は減少している。給与総額は1997年をピークに縮小に向かった。2003年以降やや反転の兆しをみせつつあるものの、なおピーク時と比べて1兆6千億円以上も低い水準にとどまっているのである。ちなみに国税庁の統計では、サラリーマンの平均年収は9年連続の減少で約435万円となっている。

まさに「はたらけど・・・じっと手をみる」という石川啄木の世界かもしれない。ところが次の事実を知ると、「手をみる」ことすら虚しくなるのではないだろうか。サラリーマンの給料が減少しているまさにその時期に、役員の報酬は激増しているからである。同報酬は、2001年からの4年間で6倍、2003年からの2年だけでも222%増となっているのである。



この指摘に対して、やや誇張にすぎるとの批判はあるかもしれない。役員報酬の総額は図表で見えるよりもはるかに小さいからである（役員報酬のみ右軸を基準としており、左右の軸で目盛りが異なっている）。ただし、上で指摘した数値はすべて事実であり、従業員と役員の待遇が正反対の方向に疾走しつつあるのは明らかである。

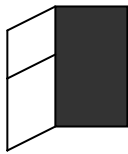
この二極化が、今後わが国における企業マネジメントのあるべき姿、効率的な経営形態として定着するのだろうか。多数の非正規労働者（派遣・パート等）が低賃金で働きつつ、ごく少数の役員がストックオプション等で多額の報酬を得て、「頑張った人が報われる」。かつて一世を風靡したキャッチコピーがまさに実現しつつあるようにも見えるが、政治的な扇動の熱気が冷めた今、その意味するところをあらためて熟慮する必要があるように思われるのである。

(政策研究室 青木宗明)

環境税にご用心

内閣府の世論調査によれば、環境税導入に「賛成」(40.1%)が「反対」(32.0%)をはじめて上回った。地球環境問題に対する関心は9割を超えるなどしていることから、環境省では「地球温暖化に対する関心が高まり、対策の必要性が国民に浸透した結果ではないか」と分析しているという。これに対して、経済産業省事務次官が「効果も意味もない」、経済産業相は「日本の国際競争力の点でも課題が残る」と発言するなど環境省と経済産業省の「環境税バトル」の様相である。ところで、この世論調査における「環境税」とは、どのようなものであるのだろうか。世論調査のなかでは具体的な説明が見当たらない。環境税のタイプによって世論の動向は異なってくるはずであるし、さらに注意すべきは、環境への関心の高まりに乗じて環境税の体をなしていないものを「環境税」と称して導入しようとする事である。冷静で客観的な「バトル」を望みたい。

(政策研究室 其田茂樹)



研究室からの風

ぺんぺん草の街～過疎化する郊外～

家庭の事情から、学生時代から住み慣れた茅ヶ崎・小和田の地を離れ、14年ぶりに横浜郊外の丘陵地にある実家に居を戻した。

昭和39年分譲の住宅地は14年間ですっかり変貌を遂げていた。やや離れた場所(徒歩25分)に市営地下鉄の駅ができたために住民の足であったバス便は減便、かえって不便になった。近くの小売市場は自動車利用の大型スーパーに押され、先日最後まで頑張っていた精肉店が閉店。車を持たない高齢者にとっては、食品の入手もいまや一日がかりの「ヨコハマ買い出し紀行」である。

この街に限らず、こういった交通不便地域の郊外住宅団地では近年ミクロな過疎化が起り始めている。実際、我が町内でも子世代(つまり私の世代)は都心のマンションなどに移る者が多く、残された親世代も将来への不安から徐々に利便のよい都心部へと移っている。新しい家族がくればまだいいのだが、ところどころ買い手がつかずに空き地・空き家になっている区画もある。一山向こうの地下鉄駅近辺の住宅が飛ぶように売れているのとは対照的だ。

全体では確かに人口が増加し続けている横浜、そして我々が藤沢。先日の都道府県地価調査の結果、両市とも住宅地の地価は上昇傾向に転じたと報道された。しかしミクロな視点に立ってみると、同じ都市の中でも住宅地が「選別」されていることに気づく。

ナズナ花咲く過疎の郊外。右肩上がりの時代にはない、新たな都市問題の発生である。

(政策研究室 稲田俊)

給付付き税額控除なるもの

現在、政府税調で、「給付付き税額控除」の検討を始めている。「給付付き税額控除」とは何だろうか。所得税額は、【 所得税額＝「課税所得－所得控除」×税率－税額控除 】のように算出される。「給付付き税額控除」は、上で算出される所得税額がマイナスとなる時、そのマイナスの分をその納税者に社会保障として給付するというものである。これまでの所得控除や税額控除は引いてマイナスの場合でも、所得税額が0となるだけだった。「給付付き税額控除」の場合、そのマイナス分をもらえる。そのため、課税最低限以下の人々にも効果があることが大きな利点である。アメリカやイギリス、オランダ等では、この給付付き税額控除を導入して、ワーキングプアへの所得保障や子育て支援を行っている。90年代以降の先進諸国における所得税制度の大きな特徴となっている。

(政策研究室 田中聡一郎)

投稿を歓迎します！

ニュースレターに投稿してみませんか？藤沢市職員であれば、どなたでも投稿が可能です。本研究室の投稿規定に従って掲載の可否を判断しますので、掲載されない場合もありますが、仕事の中で見つけた大発見や、みんなに知らせたい情報などなど、楽しい原稿（字数は300～700字）をお待ちしています。

温暖化対策訴えノーベル平和賞

藤沢市生活環境連絡協議会の市民大会で話題の映画が上映された。米国のドキュメンタリー『不都合な真実』。主演はクリントン大統領とコンビを組み、次の大統領選でブッシュ候補に惜敗したゴア前副大統領である。封切りから1年近くたつが、この秋、ゴア氏が2007年のノーベル平和賞受賞者に決まったこともあり、タイムリーな企画だった。

同氏は下野したあと、温暖化対策の必要性を訴える活動をライフワークと定め、すでに千回以上の講演活動を精力的に続けている。映画は熱弁をふるうゴア氏を中心に、温暖化がもたらした異変の数々を映し出す。北極の氷が溶けて白クマの生存が脅かされていること、南極やグリーンランドの氷河も急激に溶け出しており、やがては世界中の海面が6メートルも上昇して沿岸部は水没の危機にさらされる…等々。こうした事実は多くの政治家にとっては耳を貸したくない『不都合な真実』であり、だからこそゴア氏らの行動は勇気ある闘いだといえるのである。

ノルウェーノーベル賞委員会は今回、ゴア氏と並んで人間活動と温暖化の相関関係を科学的に追究してきた国連組織「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」にも平和賞を授けるが、その決定にあたって、受賞者・団体の功績を称えると同時に「気候変動が人類の手に負えなくなる前に、今こそ行動が必要だ」との声明を発表した。そうした意味からも機会があれば『不都合な真実』を是非ともご覧いただきたい。

(政策研究室 坂井敏晃)

■ お知らせ 都市問題研究会を開催しました



(写真：ペットボトルを持って、海面上昇を説明される村山先生)

10月17日(水)に「第61回都市問題研究会」を開催しました。今回は、(財)気象業務支援センター専任主任技師で気象予報士の村山貢司先生をお招きして、「地球温暖化が都市に与える影響について」をテーマにご講演いただきました。

村山先生は、NHKの気象解説を今年3月まで20年間にわたって担当された方で、朝の「おはよう日本」でも皆さんお馴染みのことと思います。当日の参加者数は108人と、会場は満席に近い状態でした。現状を放置すれば100年後の関東地方では冬がなくなってしまうだろうといった、温暖化についてストレートにイメージしやすい話を織り交ぜ、参加者アンケートでも「わかりやすく説明いただいた」という感想をたくさん頂戴しました。この講演記録については、後日印刷物として各課にお送りいたしますので、ぜひお読みいただけたらと思います。

この都市問題研究会は、1980年(昭和55年)9月に第1回目を開催しています。以来27年間、回を重ねてきたわけですが、そのテーマを見ると折々の時代背景も思い出されてきます。

これからも、地方自治を巡る様々な課題を取り上げ、有意義な研究会として続けていきたいと考えていますので、こういうテーマを、あるいはこの講師を、といったご意見などお寄せいただければ幸いです。



(写真：研究会風景)

◎東洋経済新報社発行の「都市データパック2007年版」を購入しました◎

全国805市区の主要データを掲載した皆さんご存じの書籍です。当政策研究室では、2003年版から揃えてありますので、資料作成等にご活用ください。(これ『ムダとりKAIZEN』に出そうかなと思っています。)

(政策研究室 渡辺悦夫)

藤沢市政策研究室

ニュースレター

Vol. 23 / 2007年10月発行

編集・発行 : 経営企画課 政策研究室 (本館2階)

TEL : (内線) 2173 (直通) 0466-50-3517

E-mail : research@city.fujisawa.kanagawa.jp

藤沢市政策研究室ニュースレターは、地方自治に関する最新の情報や政策動向を伝えるため、職員向けに毎月発行しています。掲載した内容は、研究員の個人的な見解です。